

地域形成計画策定を支援

東大復興デザイン研が活動計画

東日本大震災を契機に自治体や企業などと連携し、次世代の都市

・地域・国土像を考える組織として昨年発足した東京大学復興デザイン研究体は、2015年度活動計画をまとめた。広島土砂災害を対象に復興デザインスタジオを開講するほか、南海トラフ巨大地震で被災が想定される自治体の事前復興に向けた地域形成計画策定支援、インド工科大学と連携したアジア最大のスラムエリアの調査などを盛り込んでいる。▶関連8面

15年度は、▽復興デザインスタジオ・広島土砂災害への取り組み▽データエンジニアリング研究の取り組み▽復興プロセスの中の建築計画・コミュニティ対応に関する研究内容の紹介——の3本柱で活動を展開する。

研究体では、東大大学院生向けのスタジオ型演習を開講している。今回、広島土砂災害を調査対象として取り上げ、教員と院生、初めて実践を学ぶ学生とでチームをつくり、密度の高い学習を行う。2日には事前リサーチのため、担当教員と院生が広島市内の被災地を訪問し、行政から被災・復旧状況、復興計画などの説明を受けるとともに、地元住民と意見交換した。今月から演習をスタートさせ、7月には最終審査を実施し報告する。

データエンジニアリング研究では、復建調査設計と東大が12年度から進めている若手県陸前高田市での学校統合計画づくり、公共交通計画策定の一環として、共助型の公共交通サービスに基づき人口減少下での新たな公共交通サービスを実践的に研究するほか、事前復興計画の策定として、南海トラフ巨大地震による被災が想定されるいくつかの自治体について、地域形成計画の策定支援を実施する。

また、アジア最大のスラムであり、災害の脆弱性が指摘されている「Mumbai地区」「Dana vi地区」について、インド工科大と連携し、当該地区の居住者に対して日常生活行動に関するアプローチ調査を行い、データ整備から取り組む。

そのほか、①集合住宅・住宅団地が長時間経過するとどう変わるのか・防災などどこがかわっていくかという計画論②町内会・居住環境のルール③超高齢社会に関する研究・高齢者対応のためのサービス・居住環境④復興計画にかかわるものに関する紹介——などの復興プロセスの中の建築計画・コミュニティ対応に関する研究の紹介などを展開する。

